

第63期

年次報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



お問い合わせ先

パラマウントベッド株式会社 広報・IR部

〒136-8670 東京都江東区東砂2丁目14番5号

TEL：(03) 3648-1111 (大代) FAX：(03) 3648-5781

<http://www.paramount.co.jp>



パラマウントベッド株式会社



証券コード：7960

先進の技術と優しさで、 快適なヘルスケア環境を創造します。

株主の皆さまには日ごろよりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社第63期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の
事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

震災について

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により被災された皆さまに心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社におきましては、大変残念なことにグループ会社の社員1名が亡くなり、また、一部事業所や製品についても損壊等の被害がありました。

主力工場である千葉県山武市の千葉工場におきましては、損壊部分の復旧と安全点検等により、実働で3.5日間の休業を余儀なくされました。また、仙台支店におきましては、建物の半分程度が使用できない状態にあるものの、現在は通常業務を行っております。

建物や製品等の被害のほか、復旧・復興に向けた支援物資・義援金など、合計約3億円を当期の特別損失として計上いたしました。

当期業績について

当期の業績（連結）につきましては、まず売上高は、

パラマウントベッド単体を中心に、連結子会社についてもおおむね好調であったことから、528億73百万円（前期比16.0%増）となりました。国内の医療施設及び高齢者施設向け分野の売上が大幅に増加いたしました。

次に利益面につきましては、売上増などにより、営業利益は65億57百万円（前期比37.9%増）となりました。経常利益は59億37百万円（同28.7%増）、当期純利益は24億55百万円（同11.8%増）となりました。

当期の利益配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、期末配当金は1株当たり5円上乗せし、20円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、中間配当金15円と合わせて35円となりました。

また、次期の利益配当につきましては、1株につき中間15円、期末20円、年間配当金35円を継続する予定であります。株主の皆さまへの利益還元につきましては、今後も積極的に取り組んでまいります。

持株会社体制移行について

平成23年6月29日開催の株主総会において、当社グループは平成23年10月1日より持株会社体制に移行す



To Our Shareholders

Statement: As Human, for Human

ることが決議されました。

当社は、昭和25年5月に病院用ベッドの専門メーカーとしてスタートし、その後、高齢者施設向け分野や在宅介護向け分野にも事業領域を拡大しながら、さまざまな製品を開発してまいりました。その後、自らが製造した製品について、販売以降も責任を持ってサービスを提供させていただく目的で、メンテナンス事業や福祉用具レンタル卸事業などに参入いたしました。

最近の業績は、平成18年の医療・介護両分野での制度改正による急激な落ち込みから回復基調にあり、2期連続で増収増益となりました。

当社といたしましては、近年の反転基調をより確実なものとし、さらなる成長を目指すためには、それぞれの事業会社に一定の権限と責任を持たせることで独立性を確保するとともに、グループ全体の戦略機能強化を図ることが不可欠であるとの観点から、持株会社体制への移行を決定いたしました。お客さまへのさらなるサービスの向上を目指して、ヘルスケア分野を中心とした事業の多角化を推進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ご理解とご協力のほど、お願い申し上げます。

代表取締役社長

木村 恭介



持株会社体制への移行を決議

～グループ全体の連携を強化、事業の多角化を推進～

平成23年6月29日開催の株主総会において、第2号議案「当社とパラマウントベッドホールディングス株式会社との株式交換契約承認の件」が承認されました。今後のスケジュールとしては、当社株式は平成23年9月28日で上場廃止となり、同年10月1日からパラマウントベッドホールディングス株式会社が上場会社となる予定です。新しい組織体制は、パラマウントベッドホールディングス株式会社を親会社として、パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、サンネットワーク株式会社の3社がその子会社となります。

持株会社体制へ移行することで、①グループ戦略機能の強化、②機動的な組織運営体制の構築、③グループ内人材の育成、④きめ細かな顧客サービスの提供などを進め、さらなる成長を目指してまいります。

株主優待制度のお知らせ

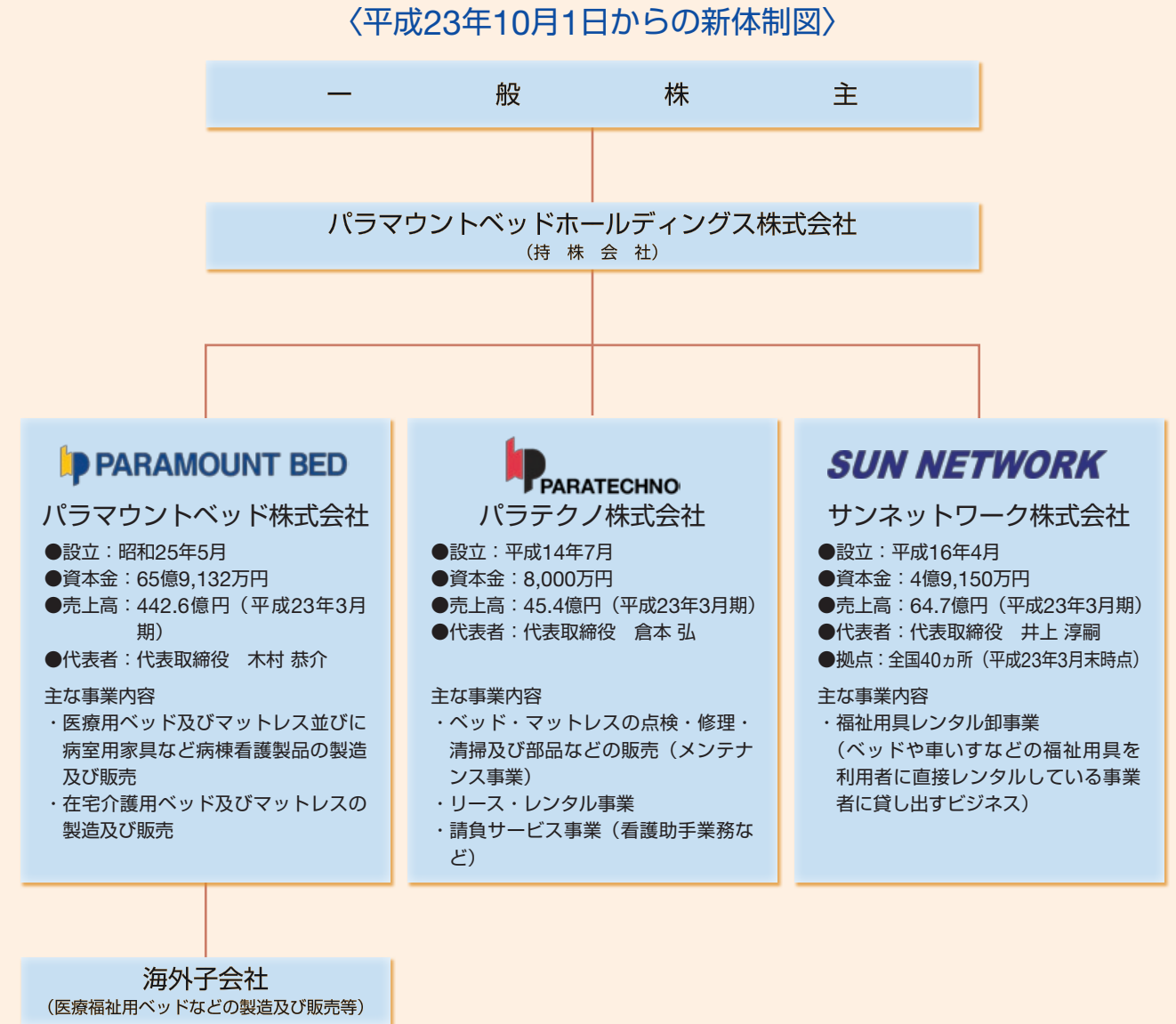
株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高めることを目的として株主優待制度を新設いたしました。

1. 対象株主様

平成23年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有されている株主様

2. 優待の内容

保有株式数	贈呈内容
100株以上500株未満	1,000円相当のクオカード
500株以上1,000株未満	3,000円相当のクオカード
1,000株以上	5,000円相当のクオカード



※各社の売上高はグループ間の内部取引を含む連結調整前のものです。

東日本大震災に対し義援金及び物資を提供

東日本大震災による被災者の方々の救援を目的として、当社グループはこれまでにベッド約500台やマットレス約1,000枚などの製品及び食料などの物資提供を行い、また、被災地の復興に役立てていただくための義援金として1億円を日本赤十字社に寄付いたしました。

被災地の一日も早い復興を願い、引き続きさらなる支援活動を続けてまいります。

高機能床ずれ防止エアマットレス「ここちあ」が「グッドデザイン賞」と「読者が選ぶネーミング大賞」を受賞

昨年5月に発売した高機能床ずれ防止エアマットレス「ここちあ」が、平成22年度のグッドデザイン賞を受賞しました。審査委員からは「ともすると機能に偏りがちな医療、介護現場の製品でありながら、丁寧にデザインされた操作パネル、慎重な色彩計画により、たいへん魅力ある製品に仕上がっている」とのコメントをいただきました。

また「ここちあ」は、日本工業新聞社が主催する「第21回読者が選ぶネーミング大賞」のビジネス部門第3位に選ばれました。投票コメントには「商品のやわらかそうなイメージと快適さが伝わってくる優しい印象の名前が良いと思った」「介護現場に求められる『あたたかさ』が伝わるネーミングだと思った」などの声が寄せられていました。



中国子会社・八楽夢床業（中国）有限公司 現地向け医療用ベッドを発売

当社中国子会社の八楽夢床業（中国）有限公司は本年2月、中国現地向け医療用ベッドを発売しました。

「追従式サイドレール」など、中国で求められる機能を盛り込むとともに、中国のお客さまが好感を持つデザインを兼ね備えました。これからの戦略モデルとしてPRしてまいります。

価格：オープン価格



テレビCMを再開 企業認知向上及び「楽匠Sシリーズ」のPR促進

当社として4年半ぶりとなるテレビCMの放送を本年3月1日から開始しました。内容は、「楽匠Sシリーズ」を導入する家族の様子を描いた「我が家に」編と、ヘルパーとのやりとりを通じて「楽匠Sシリーズ」の魅力をアピールする「ヘルパー」編の2種類です。CMメロディーには、以前から使用している当社オリジナル音楽を採用しました。なじみのあるメロディーで知名度並びに企業イメージの向上を目指します。



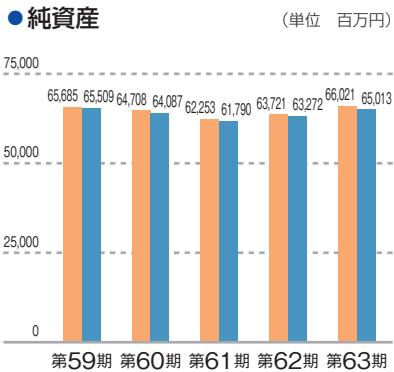
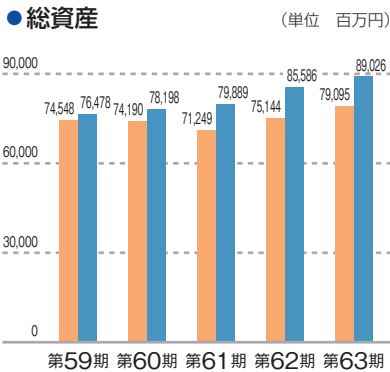
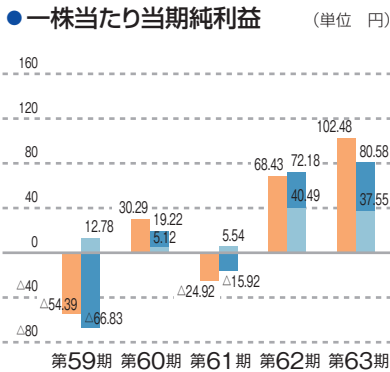
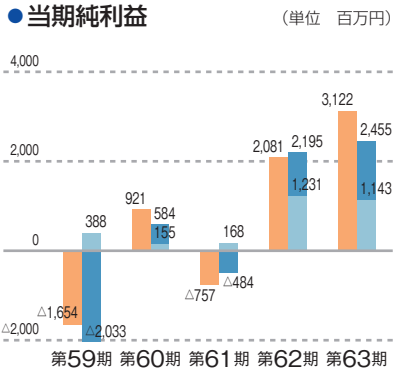
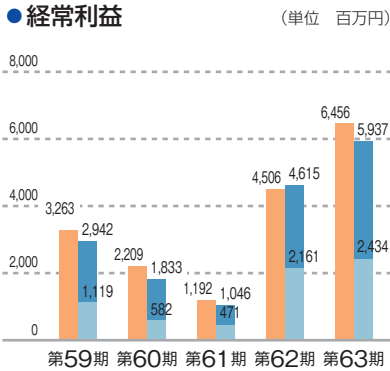
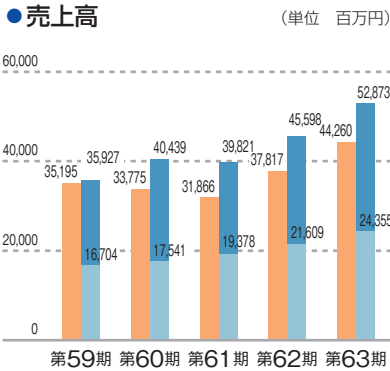
「我が家に」編



「ヘルパー」編

(単位 百万円)					
科 目	期 別 第59期 (平成19年3月)	第60期 (平成20年3月)	第61期 (平成21年3月)	第62期 (平成22年3月)	第63期 (平成23年3月)
売上高	35,927	40,439	39,821	45,598	52,873
経常利益	2,942	1,833	1,046	4,615	5,937
当期純利益	△2,033	584	△484	2,195	2,455
一株当たり当期純利益 (円)	△66.83	19.22	△15.92	72.18	80.58
総資産	76,478	78,198	79,889	85,586	89,026
純資産	65,509	64,087	61,790	63,272	65,013

注) 連結ベースの数値で表示しております。



■ 単体通期 ■ 連結第2四半期累計期間 ■ 連結通期

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は回復基調で推移してまいりましたが、下期に入ってからは円高進行による輸出の減少等により、景気の足踏み状態が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

当社グループに関係する医療業界におきましては、平成22年4月からの診療報酬が10年ぶりにプラス改定となりました。医療の質の向上を目指して、救急や産科、小児、外科医療などに財源を手厚くしたほか、病院勤務医の負担軽減を目的として入院医療などについても報酬が引き上げられました。

高齢者福祉分野におきましては、不足している高齢者向け介護施設の新規開設を促すための施策が打ち出されたことなどにより市場が活発化し、ベッド等の需要も高まりました。

このような国内の事業環境の中、当社グループでは新製品の開発・販売や流通及びメンテナンスサービスビジネスの拡大などに努めた結果、施設向け販売は、医療施設・高齢者施設ともに売上を伸ばし、また、在宅介護市場向け販売も前年度に引き続き順調に推移しました。

製品の開発・販売面におきましては、高機能床ずれ防止エアマットレス「ここちあ」、高齢者施設向けベッド「カリストエールシリーズ」、透析室向けベッド「R'fone（アルフォーネ）シリーズ」などを発売、さらに医療施設向けベッド「メーティスシリーズ」をモデルチェンジいたしました。

海外展開におきましては、アラブ首長国連邦・ドバイに駐在員事務所を、タイ王国・バンコクに販売会社を設立したほか、中国向け及びアジア向け医療用ベッドの新製品をそれぞれ開発しております。

当連結会計年度の業績につきましては、まず、ユーザー別売上（単体ベース）を見ますと、施設向けは高齢者施設向けの新規需要や医療施設向けの更新需要の拡大が牽引し、前年度に比べ29.3%増加いたしました。一方、在宅向けは平成21年4月に発売した「楽匠Sシリーズ」の新製品効果が一巡したものの、引き続き順調に推移し、同3.1%減少となりました。

連結子会社の業績につきましては、各社おおむね予定通りに推移いたしました。

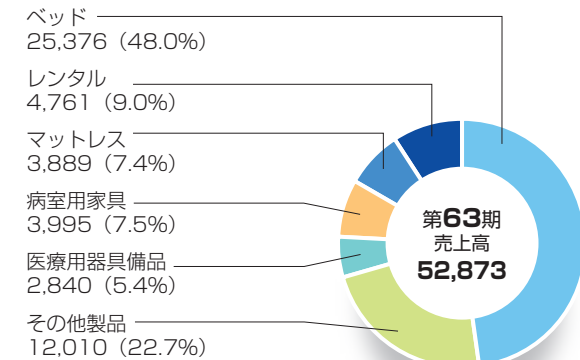
次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、下のグラフのとおりであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比72億75百万円増（16.0%増）の528億73百万円となりました。

利益につきましては、国内の施設向け販売好調による売上増及び増産による生産効率の向上などにより、営業利益は前年度比18億3百万円増（37.9%増）の65億57百万円となりました。

次に、経常利益につきましては、為替差損等の影響で営業外費用が前年度に比べ4億72百万円増加したものの、前年度比13億22百万円増（28.7%増）の59億37百万円、当期純利益は震災関連費用や投資有価証券評価損などを特別損失として計上しましたが、前年度比2億59百万円増（11.8%増）の24億55百万円となりました。

●品目別売上高 (単位 百万円)





連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位 百万円)

POINT
固定資産

固定資産は、子会社のサンネットワーク株式会社の主要な事業である福祉用具レンタル卸の規模拡大による賃貸資産が増加したことや、投資有価証券の購入などにより前年度に比べ6.5%増加いたしました。

POINT
有形固定資産／固定負債

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44百万円であります。

科 目	前 期 (平成22年3月31日現在)		当 期 (平成23年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
流動資産	42,743	49.9	43,383	48.7
現金及び預金	13,874		11,222	
受取手形及び売掛金	12,857		15,483	
有価証券	8,557		7,994	
たな卸資産	4,529		5,357	
その他	2,924		3,326	
1 固定資産	42,843	50.1	45,642	51.3
2 有形固定資産	26,542		28,187	
無形固定資産	2,644		2,348	
投資その他の資産	13,655		15,106	
資産合計	85,586	100.0	89,026	100.0
流動負債	13,745	16.1	15,644	17.6
買掛金	5,057		6,514	
その他	8,687		9,130	
2 固定負債	8,568	10.0	8,368	9.4
負債合計	22,313	26.1	24,012	27.0
株主資本	63,333	74.0	64,825	72.8
資本金	6,591	7.7	6,591	7.4
資本剰余金	7,276	8.5	7,276	8.2
利益剰余金	52,846	61.7	54,235	60.9
自己株式	△3,380	△3.9	△3,277	△3.7
その他の包括利益累計額	△220	△0.2	△51	△0.0
その他有価証券評価差額金	△119	△0.1	△28	△0.0
為替換算調整勘定	△100	△0.1	△22	△0.0
新株予約権	37	0.0	88	0.1
少数株主持分	121	0.1	150	0.1
純資産合計	63,272	73.9	65,013	73.0
負債純資産合計	85,586	100.0	89,026	100.0

連結株主資本等変動計算書(要旨)

当期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成22年3月31日残高	6,591	7,276	52,846	△3,380	63,333	△119	△100	△220	37	121	63,272
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,065		△1,065						△1,065
当期純利益			2,455		2,455						2,455
自己株式の取得				△2	△2						△2
自己株式の従持信託(※)からの売却				105	105						105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						90	78	168	50	29	248
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,389	103	1,492	90	78	168	50	29	1,740
平成23年3月31日残高	6,591	7,276	54,235	△3,277	64,825	△28	△22	△51	88	150	65,013

※パラマウントベッド社員持株会専用信託

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書(要旨)

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		当 期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
1 売上高	45,598	100.0	52,873	100.0
売上原価	26,802	58.8	30,111	56.9
売上総利益	18,795	41.2	22,762	43.1
販売費及び一般管理費	14,042	30.8	16,205	30.7
2 営業利益	4,753	10.4	6,557	12.4
営業外収益	316	0.7	307	0.6
営業外費用	455	1.0	927	1.8
2 経常利益	4,615	10.1	5,937	11.2
特別利益	63	0.1	47	0.1
特別損失	423	0.9	819	1.5
税金等調整前当期純利益	4,255	9.3	5,165	9.8
法人税、住民税及び事業税	2,624	5.8	3,200	6.1
法人税等調整額	△634	△1.4	△529	△1.0
法人税等合計	1,990	4.4	2,670	5.1
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	2,495	4.7
少数株主利益	68	0.1	39	0.1
3 当期純利益	2,195	4.8	2,455	4.6

POINT
売上高

ユーザー別売上(単体ベース)では、施設向けは高齢者施設向けの新規需要や医療施設向けの更新需要の拡大が牽引し、前年度に比べ29.3%増加いたしました。一方、在宅向けは平成21年4月に発売した「楽匠Sシリーズ」の新製品効果が一巡したものの、引き続き順調に推移し、同3.1%減少となりました。

POINT
営業利益／経常利益

営業利益は、国内の施設向け販売好調による売上増及び増産による生産効率の向上などにより、前年度比37.9%増加いたしました。
経常利益は、為替差損等の影響で営業外費用が前年度に比べ4億72百万円増加したものの、同28.7%増加となりました。

POINT
当期純利益

当期純利益は震災関連費用や投資有価証券評価損などを特別損失として計上しましたが、前年度に比べ11.8%増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		当 期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,097		1,247	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,510		△1,469	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925		△1,139	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40		235	
現金及び現金同等物の減少額	△2,380		△1,125	
現金及び現金同等物の期首残高	17,227		14,847	
現金及び現金同等物の期末残高	14,847		13,721	

単体財務諸表

单体貸借对照表（要旨）

(単位 百万円)

科 目	期 別 (平成22年3月31日現在)	当 期 (平成23年3月31日現在)
流動資産	36,900	37,292
固定資産	38,244	41,802
資産合計	75,144	79,095
流動負債	8,678	10,088
固定負債	2,745	2,984
負債合計	11,423	13,073
株主資本	63,802	65,962
資本金	6,591	6,591
資本剰余金	7,276	7,276
利益剰余金	53,315	55,371
自己株式	△3,380	△3,277
評価・換算差額等	△119	△28
その他有価証券評価差額金	△119	△28
新株予約権	37	88
純資産合計	63,721	66,021
負債純資産合計	75,144	79,095

単体損益計算書（要旨）

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで)
売上高		37,817	44,260
売上原価		22,897	26,390
売上総利益		14,920	17,870
販売費及び一般管理費		10,450	11,388
営業利益		4,469	6,482
営業外収益		356	429
営業外費用		318	454
経常利益		4,506	6,456
特別利益		62	29
特別損失		524	799
税引前当期純利益		4,044	5,687
法人税、住民税及び事業税		2,308	2,878
法人税等調整額		△345	△313
法人税等合計		1,963	2,565
当期純利益		2,081	3,122

単体株主資本等変動計算書（要旨）

当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(单位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成22年3月31日残高	6,591	7,276	53,315	△3,380	63,802	△119	△119	37	63,721
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△1,065		△1,065				△1,065
当期純利益			3,122		3,122				3,122
自己株式の取得				△2	△2				△2
自己株式の従持信託(※)からの売却				105	105				105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						90	90	50	141
事業年度中の変動額合計	－	－	2,056	103	2,159	90	90	50	2,300
平成23年3月31日残高	6,591	7,276	55,371	△3,277	65,962	△28	△28	88	66,021

※パラマウントベッド社員持株会専用信託

Financial Statements

株式の状況（平成23年3月31日現在）

●発行可能株式総数

126,000,000株

●発行済株式の総数

31,682,526株

- 株主数

14,399名

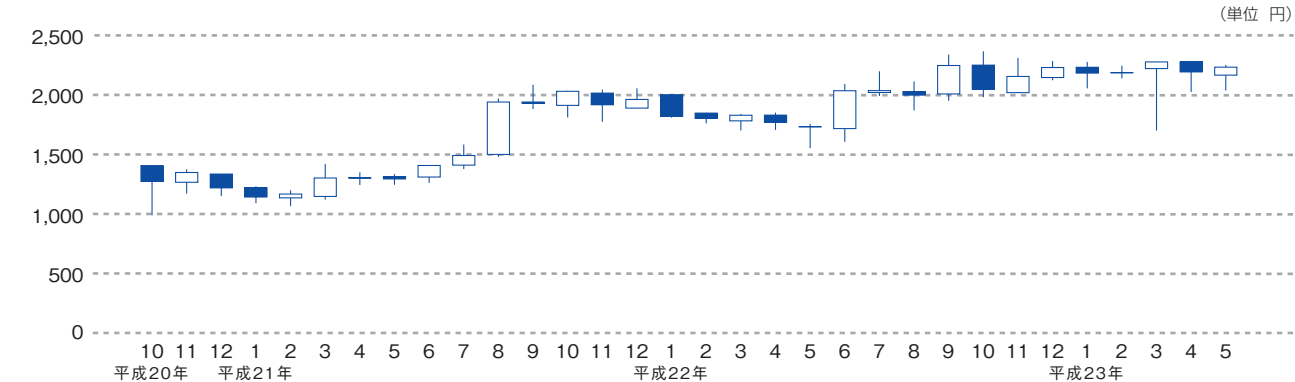
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
パラマウントベッドホールディングス株式会社	7,240	23.8
木村憲司	2,547	8.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,793	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,681	5.5
木村恭介	1,325	4.4
木村通秀	1,207	4.0
株式会社みずほ銀行	1,203	4.0
野村信託銀行株式会社（投信口）	764	2.5
有限会社レッジウッド	600	2.0
ゴールドマンサックスインターナショナル	516	1.7

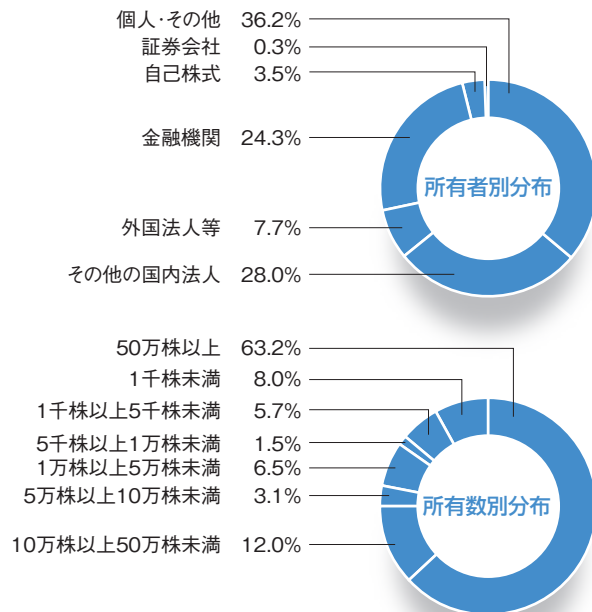
(注) 1. 当社は自己株式1,131千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. パラマウントベッドホールディングス株式会社は、平成23年2月3日に木村興産株式会社より商号変更いたしました。

●株価チャート

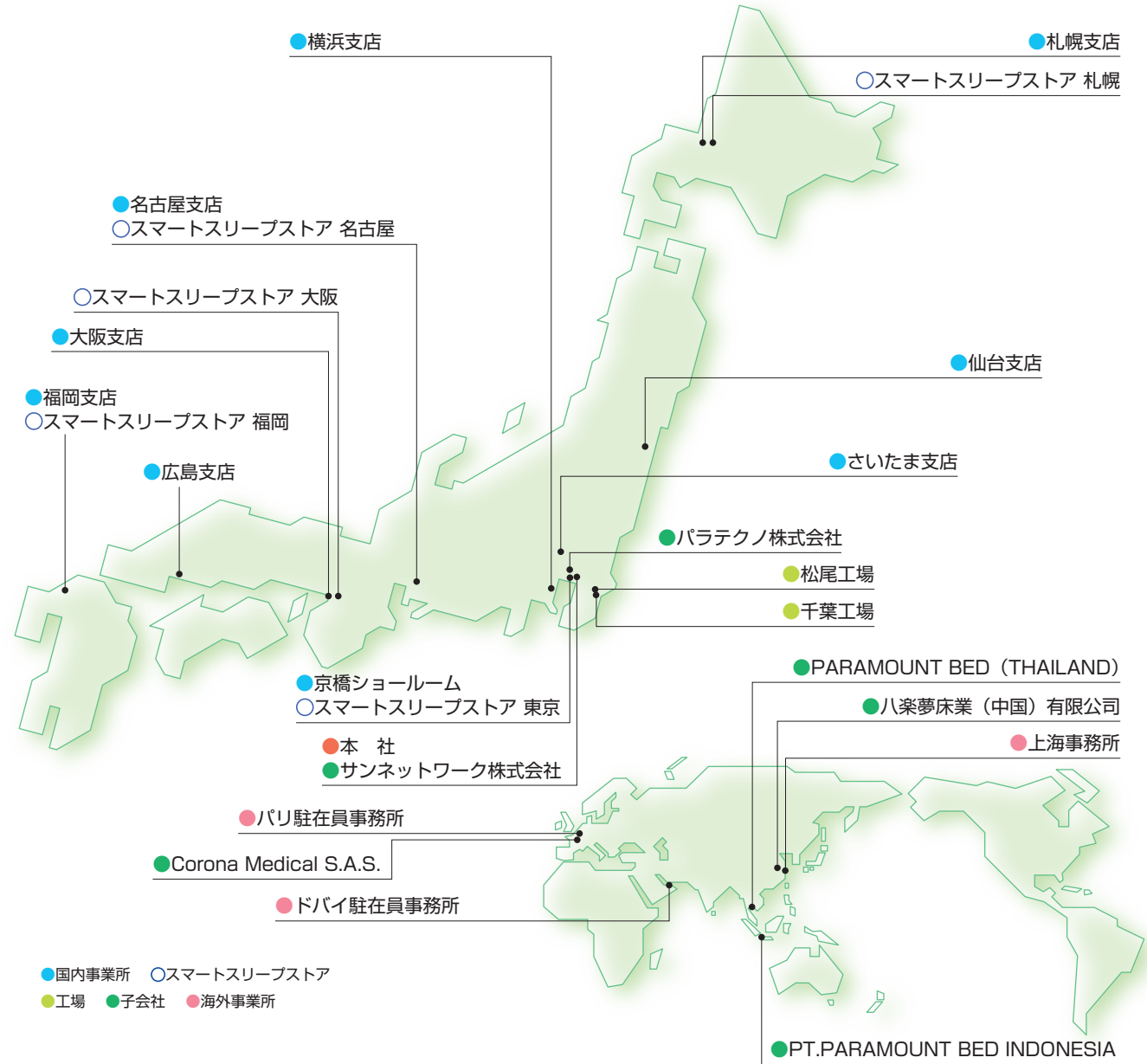


●株式の分布状況





事業所・子会社一覧



Network



会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号	パラマウントベッド株式会社
本社	〒136-8670 東京都江東区東砂2丁目14番5号 TEL：(03) 3648-1111 (大代)
設立	1950年5月
資本金	65億9,132万円
従業員数	838名
事業内容	●医療用ベッド及びマットレス並びに病室用家具 など病棟看護製品の製造及び販売 ●在宅介護用ベッド及びマットレスの製造及び販売



役員 (平成23年6月29日現在)

代表取締役会長	木村 憲司
代表取締役社長	木村 恭介
専務取締役	木村 通秀
常務取締役	堀内 俊雄
取締役	加藤 忠治
取締役	坂本 郁夫
取締役	佐藤 泉
取締役	越田 弘志
常勤監査役	古谷 泰信
監査役	池上 悦次
監査役	岡 ゆかり
監査役	庫本 康

【表紙模写 作者】

パラマウントベッド株式会社
技術本部デザイン部 柳原 健

開発の現場では電動ベッドが主流ですが、病院では手動式のベッドも現役で使われています。
看護師さんにやさしく声をかけてもらいながら体を起こしてもらったりなど、感謝せずにはいられない…そんな場面を形にしました。

Corporate Data

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 (日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 (日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店 (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店で行っております。
(郵便物送付先) (連絡先)	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009

- 住所変更・単元未満株式の買取のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。但し、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金のお支払について
当社株主名簿管理人である東京証券代行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社の本支店で承ります。